

平成30年2月市議会建設水道委員会資料

第23号議案 平成30年度長崎市下水道事業会計予算

目次	ページ
1 平成30年度当初予算総括表	
(1) 収益的収入	
ア 対前年度当初予算目別比較	1
イ 節別内訳	2
(2) 収益的支出	
ア 対前年度当初予算目別比較	5
イ 節別内訳	6
ウ 性質別内訳	16
エ その他の内訳	17
(3) 資本的収入	
ア 対前年度当初予算目別比較	18
イ 節別内訳	19
(4) 資本的支出	
ア 対前年度当初予算目別比較	21
イ 節別内訳	22
2 下水道事業の主要事業等	
(1) 長寿命化・不明水対策事業	24
(2) 下水道ストックマネジメント計画策定事業	29
(3) 下水道施設統合整備事業	31
【債務負担行為】	
西部下水処理場水処理施設設備工事	
(4) 公共下水道雨水建設事業	35
(5) 汚水管渠・下水処理場等整備事業	38
(6) 下水道施設耐震化事業	40
(7) 污水改良事業	42
(8) 新市庁舎建設事業費負担金	44
【継続費】	
新市庁舎建設事業費負担金（新市庁舎建設工事等）	
(9) アセットマネジメント支援情報システム構築事業	48
【債務負担行為】	
・アセットマネジメント支援情報システム構築設計管理業務委託	
・アセットマネジメント支援情報システム構築業務委託	
3 企業債の状況	52
4 下水道使用料の今後の見込み（税抜）	53
5 収支状況の今後の見通し（平成25年度～平成34年度）	54



1 平成30年度当初予算総括表

(1) 収益的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	平成30年度		平成29年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	下水道事業収益	13,551,146	100	13,813,419	100	△ 262,273	△ 1.9
	1 営業収益	10,529,058	77.7	10,670,214	77.2	△ 141,156	△ 1.3
	1 下水道使用料	8,640,657	63.8	8,705,088	63.0	△ 64,431	△ 0.7
	2 負担金	1,850,047	13.6	1,916,083	13.8	△ 66,036	△ 3.4
	3 補助金	28,778	0.2	39,151	0.3	△ 10,373	△ 26.5
	4 その他の営業収益	9,576	0.1	9,892	0.1	△ 316	△ 3.2
	2 営業外収益	3,022,084	22.3	3,143,201	22.8	△ 121,117	△ 3.9
	1 受取利息	2,084	0.0	2,594	0.0	△ 510	△ 19.7
	2 負担金	724,598	5.4	812,156	5.9	△ 87,558	△ 10.8
	3 補助金	18	0.0	180	0.0	△ 162	△ 90.0
	4 長期前受金戻入	2,294,117	16.9	2,327,548	16.9	△ 33,431	△ 1.4
	5 雑収益	1,267	0.0	723	0.0	544	75.2
	3 特別利益	4	0.0	4	0.0	—	—
	1 固定資産売却益	1	0.0	1	0.0	—	—
	2 過年度損益修正益	2	0.0	2	0.0	—	—
	3 その他特別利益	1	0.0	1	0.0	—	—

イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳			
1	下水道事業収益		13,551,146				
1	営業収益		10,529,058				
1	下水道使用料		8,640,657				
		下水道使用料	8,640,657				
				用 途	件 数	汚水量 (千m ³)	金額 (千円)
				一 般 用	2,369,505	38,481	8,640,599
				浴 場 用	36	2	58
				計	2,369,541	38,483	8,640,657
2	負担金		1,850,047				
	他会計負担金		1,850,047	(一般会計負担金)			
				汚水公費負担金 (元金相当分)	1,590,731 千円		
				雨水処理負担金	137,816 千円		
				高資本費対策負担金	35,603 千円		
				不明水処理負担金	24,215 千円		
				普及促進負担金	16,991 千円		
				水質管理負担金	4,937 千円		
				児童手当負担金	4,848 千円		
				計	1,815,141 千円		
				(水道事業会計負担金)			
				給水装置台帳管理システム等 負担金ほか	1,953 千円		
				(生活排水事業特別会計負担金)			
				集落排水事業併任事務に係る 負担金ほか	32,953 千円		

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		3 補助金	28,778	
		国庫補助金	1,169	生活扶助世帯への補助金交付分 669 千円 雨水貯留タンク設置助成分 500 千円
		他会計補助金	27,609	(一般会計補助金) 普及促進補助金 27,109 千円 内訳 水洗化普及促進に要する経費 5,479 千円 水洗化補助金交付に要する経費 21,630 千円 ・市民税非課税世帯への補助 (11,960千円) ・共同排水設備設置への補助 (4,800千円) ・ポンプ設備設置への補助 (4,200千円) ・生活扶助世帯への補助 (670千円) 雨水貯留タンク設置助成に係る補助金 333 千円 計 27,442 千円 (水道事業会計補助金) 雨水貯留タンク設置助成に係る補助金 167 千円
		4 その他の営業収益	9,576	
		督促手数料	9,126	下水道使用料督促手数料 9,068 千円 受益者負担金督促手数料ほか 58 千円
		雑収益	450	下水道台帳閲覧システム手数料ほか
		2 営業外収益	3,022,084	
		1 受取利息	2,084	
		預金利息	1,787	譲渡性預金による資金運用利息
		有価証券利息	297	債券による資金運用利息
		2 負担金	724,598	
		他会計負担金	724,598	(一般会計負担金) 汚水公費負担金 (利子相当分) 425,843 千円 企業債利子負担金 298,755 千円

款	項目	節	予定額 (千円)	内	訳
	3	補助金	18		
		他会計補助金	18	(一般会計補助金)	水洗便所改築資金貸付金償還利子補助金
	4	長期前受金戻入	2,294,117		補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分に係る収益
		受贈財産評価額	161,743		
		工事負担金	8,501		
		補助金	2,034,118		
		受益者負担金・分負担金	83,784		
		補償金	5,971		
	5	雑収益	1,267		
		土地使用料	1,078	土地使用料	646 千円 駐車場使用料 432 千円
		不用品売却収益	1		
		延滞金	1		
		その他雑収益	187		長崎市指定工事店新規指定手数料ほか
	3	特別利益	4		
		1 固定資産売却益	1		
		固定資産売却益	1		
		2 過年度損益修正益	2		
		下水道使用料	1		
		その他	1		
		3 その他特別利益	1		
		その他特別利益	1		

(2) 収益の支出

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款	項	目	平成30年度		平成29年度		差引増減	
			当初 (A)	構成比	当初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1		下水道事業費用	11,863,216	100	12,189,019	100	△ 325,803	△ 2.7
	1	営業費用	10,244,763	86.4	10,297,596	84.5	△ 52,833	△ 0.5
		1 管渠費	410,664	3.5	402,706	3.3	7,958	2.0
		2 処理場費	2,799,752	23.6	2,724,970	22.4	74,782	2.7
		3 雨水排水費	137,816	1.2	141,280	1.2	△ 3,464	△ 2.5
		4 普及奨励費	41,471	0.4	52,103	0.4	△ 10,632	△ 20.4
		5 業務費	392,380	3.3	378,001	3.1	14,379	3.8
		6 総係費	373,035	3.1	476,042	3.9	△ 103,007	△ 21.6
		7 減価償却費	6,029,544	50.8	6,062,393	49.7	△ 32,849	△ 0.5
		8 資産減耗費	60,100	0.5	60,100	0.5	—	—
		9 その他営業費用	1	0.0	1	0.0	—	—
	2	営業外費用	1,606,945	13.5	1,719,305	14.1	△ 112,360	△ 6.5
		1 支払利息	1,364,218	11.5	1,520,951	12.5	△ 156,733	△ 10.3
		2 消費税及び 地方消費税	241,071	2.0	196,264	1.6	44,807	22.8
		3 雑支出	1,656	0.0	2,090	0.0	△ 434	△ 20.8
	3	特別損失	10,508	0.1	171,118	1.4	△ 160,610	△ 93.9
		1 固定資産売却損	1	0.0	161,345	1.3	△ 161,344	△ 100.0
		2 固定資産譲渡損	1	0.0	1	0.0	—	—
		3 過年度損益修正損	10,506	0.1	9,772	0.1	734	7.5
	4	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—

収 支 差 引	1,687,930		1,624,400		63,530	
---------	-----------	--	-----------	--	--------	--

イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
1	下水道事業費用		11,863,216	
	1	営業費用	10,244,763	
		1	管 渠 費	管渠の維持及び作業に要する費用
			給 料	9名
			手 当 等	期末手当 7,020 千円 勤勉手当 4,575 千円 時間外勤務手当 1,598 千円 扶養手当 1,512 千円 地域手当 1,405 千円 通勤手当 1,321 千円 住居手当 618 千円 特殊勤務手当 2 千円
			賞与引当金繰入額	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法定福利費	共済組合負担金 11,405 千円 再任用職員に係る社会保険料 1,634 千円 地方公務員災害補償基金負担金 133 千円
			法定福利費引当金繰入額	法定福利費に係る引当金繰入額
			旅 費	県外出張旅費
			備 消 品 費	管渠維持管理用備消耗品費
			燃 料 費	車両用ほか
			光 熱 水 費	マンホールポンプ電灯料ほか
			印 刷 製 本 費	函面コピー代
			通 信 運 搬 費	回線使用料
			委 託 料	長崎市公共下水道管路施設維持管理業務委託料 伏越人孔・マンホールポンプ清掃業務委託料 副管調査業務委託料 マンホールポンプ設備保守点検業務委託料

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			委 託 料		浜町ほか污水管清掃業務委託料 神浦浄化センター他維持管理業務委託料 マンホール内害虫駆除業務委託料ほか
			賃 借 料	2,018	非常用発電機借上料ほか
			修 繕 費	139,343	污水管等緊急修繕 - 污水枺・人孔修繕 マンホールポンプ修繕 三和地区マンホールポンプ施設等修繕ほか
			路 面 復 旧 費	2,000	道路舗装工事費
			動 力 費	27,597	マンホールポンプほか電力料
			材 料 費	19,329	管渠維持用材料費 (マンホール鉄蓋ほか)
			補 償 金	5,000	管渠維持管理に要する補償金
		2	処 理 場 費	2,799,752	処理場に係る設備の維持及び作業に要する費用
			給 料	82,313	20名
			手 当 等	35,366	期末手当 13,418 千円 勤勉手当 8,847 千円 扶養手当 3,036 千円 地域手当 2,593 千円 時間外勤務手当 2,221 千円 通勤手当 2,030 千円 住居手当 1,985 千円 管理職手当 1,224 千円 管理職員特別勤務手当 12 千円
			賞与引当金繰入額	10,553	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	25,316	共済組合負担金 23,826 千円 再任用職員に係る社会保険料 1,195 千円 地方公務員災害補償基金負担金 295 千円

款	項目	節	予定額(千円)	内 訳
		法定福利費 引当金繰入額	2,087	法定福利費に係る引当金繰入額
		賃 金	1,705	事務補助に係る臨時職員の賃金
		旅 費	167	県内及び県外出張旅費
		備 消 品 費	50,086	処理場維持管理用、水質試験用等備消耗品費
		燃 料 費	462	車両用ほか
		光 熱 水 費	695	浄化センター等水道料金及び電灯料
		印 刷 製 本 費	20	図面コピー代
		通 信 運 搬 費	5,379	回線使用料ほか
		委 託 料	2,056,898	西部下水処理場維持管理業務委託料 南部下水処理場維持管理業務委託料 中部下水処理場維持管理業務委託料 西部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託料 三重下水処理場維持管理業務委託料 東部下水処理場維持管理業務委託料 南部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託料 東部下水処理場汚泥減容化業務委託料 中部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託料 三重下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託料 西部下水処理場脱臭用活性炭取替業務委託料 琴海南部浄化センター運転整備業務委託料 琴海南部浄化センター脱水ケーキ等搬出処分業務委託料 西部下水処理場アクティブフィルター点検・整備業務委託料 長崎市浄化センター水質試験業務委託料 神浦浄化センター他維持管理業務委託料 伊王島浄化センター汚泥運搬業務委託料 高島浄化センター他運転整備業務委託料 下水処理場し渣運搬業務委託料

款	項	目	節	予定額(千円)	内 訳
			委託料		東部下水処理場水熱反応施設発生材搬出処分業務委託料 水処理・汚泥棟脱臭装置充填材取替業務委託料ほか
			手数料	3,729	ごみ(し渣)搬入手数料ほか
			賃借料	1,067	OA機器借上料ほか
			修繕費	470,854	東部下水処理場汚泥脱水機整備工事 中部下水処理場脱水機整備工事 中部下水処理場B系最初沈殿池整備工事 南部下水処理場No.1主ポンプ整備工事 南部下水処理場3系最終沈殿池整備工事 南部下水処理場重力濃縮槽整備工事 東部下水処理場機械濃縮設備整備工事 東部下水処理場自動除塵機整備工事 西部下水処理場No.5主ポンプ整備工事 南部第一中継ポンプ場主ポンプ・攪拌機整備工事 東部下水処理場初沈流入ゲートほか整備工事 琴海南部浄化センターエアレーター装置整備工事 西部下水処理場最初沈殿池汚泥掻寄機整備工事 三重下水処理場流量調整池攪拌機整備工事 東部下水処理場No.3最終沈殿池掻寄機整備工事 琴海南部浄化センター汚泥掻寄機整備工事 東部下水処理場No.1、2汚泥供給ポンプ整備工事ほか
			動力費	16,621	浄化センター等電力料
			薬品費	16,788	臭気対策薬品費ほか
			材料費	11,719	処理場維持用材料費
			負担金	7,927	高島地区汚泥処理負担金ほか
	3	雨水排水費		137,816	雨水排水設備の維持及び作業に要する費用
		給料		4,700	1名

款	項	目	節	予	定	額	(千	円)	内	訳																											
			手	当	等	2,184				期	末	手	当	831	千	円																						
										勤	勉	手	当	545	千	円																						
										時	間	外	勤	務	手	当	386	千	円																			
										扶	養	手	当	258	千	円																						
										地	域	手	当	149	千	円																						
										通	勤	手	当	15	千	円																						
			賞	与	引	当	金	繰	入	額	654						期	末	・	勤	勉	手	当	に	係	る	引	当	金	繰	入	額						
			法	定	福	利	費	1,489			共	済	組	合	負	担	金	1,474	千	円																		
										地	方	公	務	員	災	害	補	償	基	金	負	担	金	15	千	円												
			法	定	福	利	費	引	当	金	繰	入	額	132								法	定	福	利	費	に	係	る	引	当	金	繰	入	額			
			備	消	品	費	460				雨	水	排	水	ポ	ン	プ	場	維	持	管	理	用	等	備	消	耗	品	費									
			通	信	運	搬	費	1,123			回	線	使	用	料																							
			委	託	料	42,065				中	部	下	水	処	理	場	維	持	管	理	業	務	委	託	料													
										中	部	第	一	排	水	区	雨	水	渠	調	査	業	務	委	託	料												
										雨	水	渠	調	査	業	務	委	託	料	ほ	か																	
			手	数	料	51				ク	レ	ー	ン	検	査	手	数	料	ほ	か																		
			修	繕	費	83,426				中	部	茂	里	町	第	2	雨	水	排	水	ポ	ン	プ	場	№	1	主	ポ	ン	プ	整	備	工	事				
										中	部	茂	里	町	第	1	雨	水	排	水	ポ	ン	プ	場	主	ポ	ン	プ	整	備	工	事						
										中	部	茂	里	町	第	1	雨	水	排	水	ポ	ン	プ	場	設	備	修	繕	ほ	か								
			材	料	費	1,532				雨	水	排	水	ポ	ン	プ	場	、	雨	水	マ	ン	ホ	ール	維	持	用	材	料	費								
		4	普	及	奨	励	費	41,471			下	水	道	の	普	及	を	促	進	す	る	活	動	に	要	す	る	費	用									
			給	料	3,883					1	名																											
			手	当	等	1,325				期	末	手	当	457	千	円																						
										通	勤	手	当	316	千	円																						
										勤	勉	手	当	291	千	円																						
										時	間	外	勤	務	手	当	144	千	円																			
										地	域	手	当	117	千	円																						

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		賞与引当金繰入額	351	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
		法定福利費	2,089	再任用職員等に係る社会保険料 1,527 千円 共済組合負担金 547 千円 地方公務員災害補償基金負担金 15 千円
		法定福利費引当金繰入額	64	法定福利費に係る引当金繰入額
		賃 金	1,705	未水洗化家屋情報資料作成等に係る臨時職員の賃金
		報 酬	7,315	水洗化指導員、水洗化あっせん委員報酬
		備 消 品 費	50	水洗化勸奨業務用等備消耗品費
		印 刷 製 本 費	174	水洗化勸奨業務用印刷費
		通 信 運 搬 費	2	水洗化勸奨業務用船車券
		委 託 料	2,214	水フェスタ運営等委託料
		補 助 交 付 金	22,299	市民税非課税世帯水洗便所改造費補助金 11,960 千円 下水道共同排水設備設置補助金 4,800 千円 ポンプ設備設置補助金 4,200 千円 生活扶助世帯水洗便所改造費補助金 1,339 千円
	5	業 務 費	392,380	料金の調定等その他業務の運営に要する費用
		給 料	36,238	8名
		手 当 等	14,890	期末手当 5,732 千円 勤勉手当 3,764 千円 扶養手当 1,278 千円 住居手当 1,242 千円 地域手当 1,124 千円 時間外勤務手当 1,112 千円 通勤手当 638 千円
		賞与引当金繰入額	4,497	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
		法定福利費	11,288	共済組合負担金 9,856 千円 再任用職員等に係る社会保険料 1,314 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			法定福利費		地方公務員災害補償基金負担金	118 千円
			法定福利費 引当金繰入額	886	法定福利費に係る引当金繰入額	
			報酬	2,988	嘱託員報酬	
			旅費	85	県外出張旅費	
			報償費	964	受益者負担金・分担金前納報奨金	
			備用品費	57	事務用備消耗品費	
			燃料費	118	車両用	
			印刷製本費	33	排水設備申請等に係る印刷物	
			通信運搬費	1,192	後納郵便料	
			手数料	107	口座振替手数料ほか	
			賃借料	54	会場借上料ほか	
			修繕費	81	車両修理	
			負担金	318,719	下水道使用料徴収事務に係る負担金ほか	
			電子計算分担金	183	受益者負担金等の事務に係る電算負担金	
6	総	係	費	373,035	事業活動の全般に関連する費用	
			給料	87,461	20名	
			手当等	48,633	期末手当 14,670 千円 勤勉手当 9,624 千円 時間外勤務手当 6,477 千円 児童手当 5,345 千円 扶養手当 4,026 千円 管理職手当 3,324 千円 地域手当 2,832 千円 通勤手当 1,408 千円 住居手当 882 千円 管理職員特別勤務手当 45 千円	
			賞与引当金繰入額	11,523	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	

款	項	目	節	予 定 額 (千 円)	内 訳
			法 定 福 利 費	28,926	共済組合負担金 27,763 千円 再任用職員等に係る社会保険料 868 千円 地方公務員災害補償基金負担金 295 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,290	法定福利費に係る引当金繰入額
			退 職 給 付 費	54,642	退職手当負担金
			賃 金	3,126	事務補助に係る臨時職員の賃金
			報 酬	88	上下水道事業運営審議会委員報酬
			旅 費	4,805	県内及び県外出張旅費
			被 服 費	840	職員貸与作業服等購入費
			備 消 品 費	3,926	事務用備消耗品費
			燃 料 費	360	車両用
			光 熱 水 費	761	水道料金ほか
			印 刷 製 本 費	1,717	広報ながさき折込広告ほか
			通 信 運 搬 費	1,072	回線使用料ほか
			広 告 料	25	新聞広告料
			委 託 料	28,900	長崎市下水道情報管理システムデータ更新業務委託料 長崎市下水道情報管理システム保守業務委託料 長崎市下水道情報管理システム改元に係る改修業務委託料ほか
			手 数 料	1,268	健康診断手数料ほか
			賃 借 料	4,536	事務用パソコン賃借料ほか
			修 繕 費	1,217	庁舎等修理ほか
			研 修 費	2,372	各種研修会等受講料ほか
			諸 謝 金	17	
			交 際 費	100	
			食 糧 費	224	
			厚 生 費	11	救急薬品ほか
			補 助 交 付 金	1,000	雨水貯留タンク設置助成金

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			負 担 金	51,562	契約事務一元化に係る負担金	38,516 千円
					管理者人件費に係る負担金	7,303 千円
					給与事務委託負担金	348 千円
					電子調達システムに係る負担金ほか	5,395 千円
			庁舎管理負担金	15,557	庁舎の維持管理負担金	
			電子計算分担金	2,570	全庁ネットワーク分担金ほか	
			保 險 料	2,844	建物総合損害保険料ほか	
			貸 倒 損 失	1		
			貸倒引当金繰入額	10,661	回収不能見込額に係る引当金繰入額	
			7 減 価 償 却 費	6,029,544		
			有形固定資産 減 価 償 却 費	6,029,544		
			8 資 産 減 耗 費	60,100		
			固定資産除却費	60,000		
			たな卸資産減耗費	100		
			9 その他営業費用	1		
			材料売却原価	1		
			2 営 業 外 費 用	1,606,945		
			1 支 払 利 息	1,364,218		
			企業債利息	1,364,218	企業債の支払利息	
			2 消 費 税 及 び 税	241,071		
			地方消費 消 費 税 及 び 税	241,071	消費税及び地方消費税納付額	
			3 雑 支 出	1,656		
			不用品売却原価	1		
			貸 倒 損 失	1		
			貸倒引当金繰入額	1,329	回収不能見込額に係る引当金繰入額	
			その他雑支出	325	国庫補助金に係る返還金	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			3 特 別 損 失	10,508		
			1 固定資産売却損	1		
			固定資産売却損	1		
			2 固定資産譲渡損	1		
			固定資産譲渡損	1		
			3 過年度損益修正損	10,506		
			下水道使用料	10,506	過年度更正分見込額	
			4 予 備 費	1,000		
			1 予 備 費	1,000		

ウ 性質別内訳

(単位:千円・%)

科 目		平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	差引増減	増減率
人 件 費	給 料	260,253	2.2	253,263	2.1	6,990	2.8
	手当等	120,449	1.0	114,015	0.9	6,434	5.6
	賞与引当金額	33,058	0.3	31,424	0.3	1,634	5.2
	法定福利費	82,280	0.7	79,008	0.6	3,272	4.1
	法定福利費引当金額	6,534	0.0	6,013	0.0	521	8.7
	報酬	10,391	0.1	10,399	0.1	△ 8	△ 0.1
	退職給付費	54,642	0.5	115,468	1.0	△ 60,826	△ 52.7
計		567,607	4.8	609,590	5.0	△ 41,983	△ 6.9
物 件 費 等	備 消 品 費	55,100	0.5	68,990	0.6	△ 13,890	△ 20.1
	通 信 運 搬 費	13,477	0.1	15,741	0.1	△ 2,264	△ 14.4
	委 託 料	2,256,003	19.0	2,289,701	18.8	△ 33,698	△ 1.5
	賃 借 料	7,675	0.1	8,281	0.1	△ 606	△ 7.3
	修 繕 費	694,921	5.9	649,157	5.3	45,764	7.0
	動 力 費	44,218	0.4	44,440	0.4	△ 222	△ 0.5
	薬 品 費	16,788	0.1	9,559	0.1	7,229	75.6
	材 料 費	32,580	0.3	24,929	0.2	7,651	30.7
	補 助 交 付 金	23,299	0.2	33,978	0.3	△ 10,679	△ 31.4
	負 担 金	378,208	3.2	354,538	2.9	23,670	6.7
	庁舎管理負担金	15,557	0.1	16,061	0.1	△ 504	△ 3.1
	減 価 償 却 費	6,029,544	50.8	6,062,393	49.7	△ 32,849	△ 0.5
	固定資産除却費	60,000	0.5	60,000	0.5	—	—
企 業 債 利 息	1,364,218	11.5	1,520,951	12.5	△ 156,733	△ 10.3	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	241,071	2.0	196,264	1.6	44,807	22.8	
そ の 他 (内訳は次頁)	62,950	0.5	224,446	1.8	△ 161,496	△ 72.0	
計		11,295,609	95.2	11,579,429	95.0	△ 283,820	△ 2.5
合 計		11,863,216	100	12,189,019	100	△ 325,803	△ 2.7

エ その他の内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
賃 金	6,536	4,926	1,610	32.7
旅 費	5,135	4,627	508	11.0
報 償 費	964	1,313	△ 349	△ 26.6
被 服 費	840	1,064	△ 224	△ 21.1
燃 料 費	1,204	1,251	△ 47	△ 3.8
光 熱 水 費	1,879	2,010	△ 131	△ 6.5
印 刷 製 本 費	1,964	1,879	85	4.5
広 告 料	25	25	—	—
手 数 料	5,155	5,314	△ 159	△ 3.0
路 面 復 旧 費	2,000	2,000	—	—
補 償 金	5,000	5,000	—	—
研 修 費	2,372	2,428	△ 56	△ 2.3
諸 謝 金	17	—	17	皆増
交 際 費	100	100	—	—
食 糧 費	224	—	224	皆増
厚 生 費	11	27	△ 16	△ 59.3
電 子 計 算 分 担 金	2,753	3,891	△ 1,138	△ 29.2
保 険 料	2,844	3,206	△ 362	△ 11.3
貸 倒 損 失	2	2	—	—
貸倒引当金繰入額	11,990	13,056	△ 1,066	△ 8.2
たな卸資産減耗費	100	100	—	—
材 料 売 却 原 価	1	1	—	—
不 用 品 売 却 原 価	1	1	—	—
そ の 他 雑 支 出	325	107	218	203.7
固 定 資 産 売 却 損	1	161,345	△ 161,344	△ 100.0
固 定 資 産 譲 渡 損	1	1	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	10,506	9,772	734	7.5
予 備 費	1,000	1,000	—	—
計	62,950	224,446	△ 161,496	△ 72.0

(3) 資本的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	平成30年度		平成29年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	資本的収入	6,249,211	100	10,790,606	100	△ 4,541,395	△ 42.1
	1 企業債	2,537,300	40.6	6,244,472	57.9	△ 3,707,172	△ 59.4
	2 出資金	2,203,638	35.3	2,193,573	20.3	10,065	0.5
	1 他会計出資金	2,203,638	35.3	2,193,573	20.3	10,065	0.5
	3 受益者負担金・分担金	19,121	0.3	26,519	0.2	△ 7,398	△ 27.9
	4 工事負担金	101,480	1.6	177,322	1.7	△ 75,842	△ 42.8
	1 他会計負担金	63,900	1.0	161,120	1.5	△ 97,220	△ 60.3
	2 その他負担金	37,580	0.6	16,202	0.2	21,378	131.9
	5 補助金	1,216,877	19.5	1,468,008	13.6	△ 251,131	△ 17.1
	1 国庫補助金	1,216,877	19.5	1,468,008	13.6	△ 251,131	△ 17.1
	6 補償金	44,411	0.7	51,900	0.5	△ 7,489	△ 14.4
	7 貸付金償還金	126,383	2.0	140,812	1.3	△ 14,429	△ 10.2
	1 水洗便所改築資金 貸付金償還金	126,383	2.0	140,812	1.3	△ 14,429	△ 10.2
	8 固定資産売却代金	1	0.0	488,000	4.5	△ 487,999	△ 100.0

イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内	訳
1	資	本 的 収 入	6,249,211		
	1	企 業 債	2,537,300		
		1 企 業 債	2,537,300		
		企 業 債	2,537,300	下水道建設事業費 (下水道事業債)	1,660,300 千円
				下水道事業債 (特別措置分)	877,000 千円
2	出	資 金	2,203,638		
	1	他 会 計 出 資 金	2,203,638		
		他 会 計 出 資 金	2,203,638	(一般会計出資金)	
				企業債元金等	2,203,638 千円
3	受 益 者 負 担 金・分 担 金		19,121		
	1	受 益 者 負 担 金・分 担 金	19,121		
		受 益 者 負 担 金	18,539	平成28年度賦課分	3,487 千円
				平成29年度賦課分	2,080 千円
				平成30年度賦課分	5,514 千円
				前納見込額	7,458 千円
		受 益 者 分 担 金	582	平成28年度賦課分	68 千円
				平成29年度賦課分	186 千円
				平成30年度賦課分	139 千円
				前納見込額	189 千円
4	工 事 負 担 金		101,480		
	1	他 会 計 負 担 金	63,900		
		他 会 計 負 担 金	63,900	(一般会計負担金)	
				下水道施設工事に伴う工事負担金	

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			2 その他負担金	37,580		
			その他負担金	37,580	下水道施設工事に伴う工事負担金	
			5 補助金	1,216,877		
			1 国庫補助金	1,216,877		
			国庫補助金	1,216,877	公共下水道建設事業分	1,216,877 千円
			6 補償金	44,411		
			1 補償金	44,411		
			補償金	44,411	汚水管移設に伴う補償金	
			7 貸付金償還金	126,383		
			1 水洗便所改築資金 貸付金償還金	126,383		
			水洗便所改築資金 貸付金償還金	126,383		
			8 固定資産売却代金	1		
			1 固定資産売却代金	1		
			固定資産売却代金	1		

(4) 資本的支出

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款項	目	平成30年度		平成29年度		差引増減	
		当初 (A)	構成比	当初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1	資本的支出	10,836,083	100	15,347,190	100	△ 4,511,107	△ 29.4
	1 建設改良費	3,691,455	34.1	4,796,662	31.3	△ 1,105,207	△ 23.0
	1 単独公共下水道建設事業費	921,870	8.5	1,316,640	8.6	△ 394,770	△ 30.0
	2 単独公共下水道雨水建設事業費	36,900	0.4	170,200	1.1	△ 133,300	△ 78.3
	3 単独特定環境保全公共下水道事業費	30,800	0.3	38,900	0.3	△ 8,100	△ 20.8
	4 補助公共下水道建設事業費	2,364,329	21.8	2,567,312	16.8	△ 202,983	△ 7.9
	5 補助公共下水道雨水建設事業費	8,500	0.1	342,500	2.2	△ 334,000	△ 97.5
	6 汚水改良事業費	283,325	2.6	324,965	2.1	△ 41,640	△ 12.8
	7 新市庁舎建設事業費	11,988	0.1	6,299	0.0	5,689	90.3
	8 営業設備費	25,535	0.3	24,658	0.2	877	3.6
	9 リース債務支払額	5,188	0.0	5,188	0.0	—	—
	10 システム構築費	3,020	0.0	—	—	3,020	皆増
	2 企業債償還金	7,025,873	64.8	10,070,217	65.6	△ 3,044,344	△ 30.2
	3 投資	118,755	1.1	174,911	1.1	△ 56,156	△ 32.1
	1 長期貸付金	68,755	0.6	124,911	0.8	△ 56,156	△ 45.0
	2 投資有価証券購入費	50,000	0.5	50,000	0.3	—	—
	4 返還金	—	—	305,400	2.0	△ 305,400	皆減
	1 補助金返還金	—	—	305,400	2.0	△ 305,400	皆減
	資本的収支不足額	4,586,872		4,556,584		30,288	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	153,644		210,375		△ 56,731	
	損益勘定留保資金	2,570,589		2,667,388		△ 96,799	
	減債積立金	1,862,639		1,678,821		183,818	

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
1	資	本	的 支 出	10,836,083	
	1	建	設 改 良 費	3,691,455	
		1	単独公共下水道 建設事業費	921,870	
			工 事 費	834,710	汚水管布設工事、下水処理場更新工事ほか
			事 務 費	87,160	人件費 (10名)、純事務費
		2	単独公共下水道 雨水建設事業費	36,900	
			工 事 費	36,700	雨水管渠実施設計業務委託ほか
			事 務 費	200	純事務費
		3	単独特定環境保全 公共下水道事業費	30,800	
			工 事 費	30,500	汚水管布設工事ほか
			事 務 費	300	純事務費
		4	補助公共下水道 建設事業費	2,364,329	
			工 事 費	2,239,753	国庫補助対象汚水管布設工事、下水処理場更新工事ほか
			事 務 費	124,576	人件費 (17名)、純事務費
		5	補助公共下水道 雨水建設事業費	8,500	
			工 事 費	8,000	国庫補助対象雨水管渠実施設計業務委託
			事 務 費	500	純事務費
		6	汚水改良事業費	283,325	
			工 事 費	275,020	汚水管移設工事、下水処理場改良工事ほか
			事 務 費	8,305	人件費 (1名)
		7	新市庁舎建設 事業費	11,988	新市庁舎建設事業費に係る一般会計への負担金
			工 事 費	11,988	新市庁舎建設に伴う建設工事等に対する負担金

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
		8	営業設備費	25,535		
			営業設備費	25,535	水中ポンプほか	
		9	リース債務支払額	5,188		
			リース債務支払額	5,188	OA機器リース料	
		10	システム構築費	3,020		
			工事費	3,020	アセットマネジメント支援情報システム構築設計管理業務委託	
		2	企業債償還金	7,025,873		
		1	企業債償還金	7,025,873		
			企業債償還金	7,025,873	企業債の元金償還金	
		3	投資	118,755		
		1	長期貸付金	68,755		
			水洗便所改築資金貸付金	68,755	貸付見込件数 128件	
		2	投資有価証券購入費	50,000		
			投資有価証券購入費	50,000	長期債券の購入費用	

2 下水道事業の主要事業等

(1) 長寿命化・不明水対策事業

予算額 1,817,263 千円

ア 概要

老朽化による事故を未然に防止し、施設の維持管理に係る費用を縮減することを目的として、施設の計画的な維持・管理のための整備を実施するもの。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	【補助】 ・汚水管更生工事 大宮町、葉山2丁目ほか φ150～φ600 L=3.2km ・汚水管路カメラ調査 L=14.9km 【単独】 ・汚水管更生（布設替）工事 五島町、西海町ほか φ250～φ800 L=0.9km ・汚水樹取替 200箇所 ・汚水樹、人孔修繕 210箇所	522,250
下水処理場	【補助】 ・西部下水処理場No.2汚泥脱水機設備改築工事 ・南部下水処理場受変電設備改築工事 （平成29年度債務負担行為設定） ・三重下水処理場脱臭設備（A系）改築工事 ・南部下水処理場2系水処理設備（反応槽）改築工事	1,295,013

ウ 財源内訳

(単位：千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補助公共下水道建設事業費	1,566,953	626,000	—	847,477	—	93,476
単独公共下水道建設事業費	229,310	215,000	—	—	—	14,310
管渠費	21,000	—	—	—	—	21,000
計	1,817,263	841,000	—	847,477	—	128,786

※企業債：下水道事業債（充当率 95%）

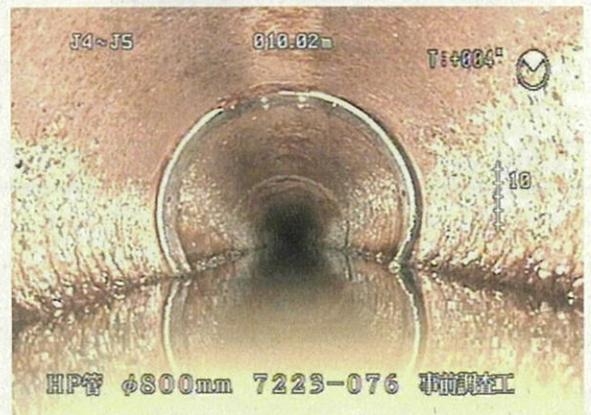
※国庫補助金：社会資本整備総合交付金事業（補助率 1/2、5.5/10）

管更生工事主要施工箇所図



平成29年度施工事例

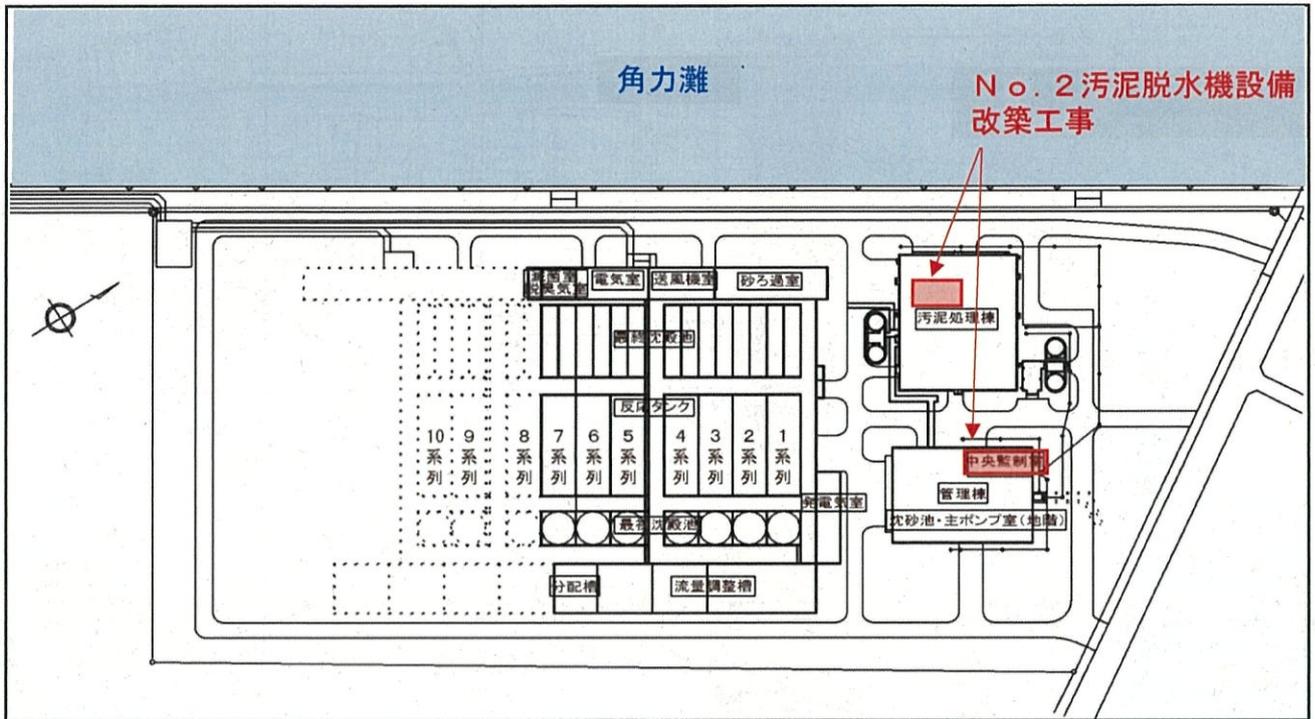
施工前



施工後



西下水処理場 No. 2 汚泥脱水機設備改築工事



ろ過 圧搾 ケーキ洗浄 ケーキ排出 ろ布洗浄

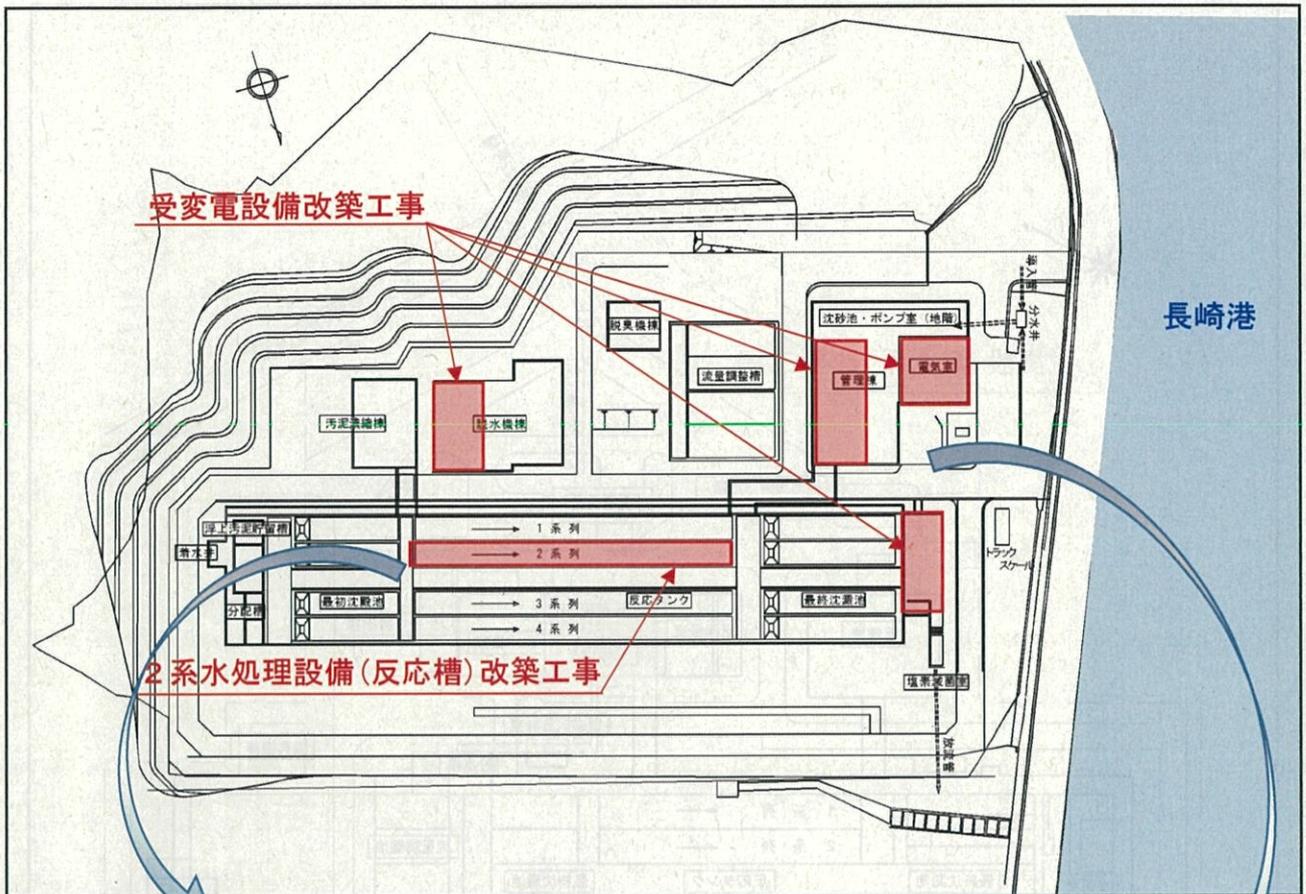
フィルタープレス脱水機 (既設)

脱水部 調整板 可動板 スクリュー 濃縮部 ろ泥流入

ろ過 材料フレーム ケーキ排出 背圧板

スクリュープレス脱水機 (更新後：予定)

南下水処理場 2系水処理設備(反応槽)改築工事、受変電設備改築工事



既設散気装置 (ドームディフューザー)

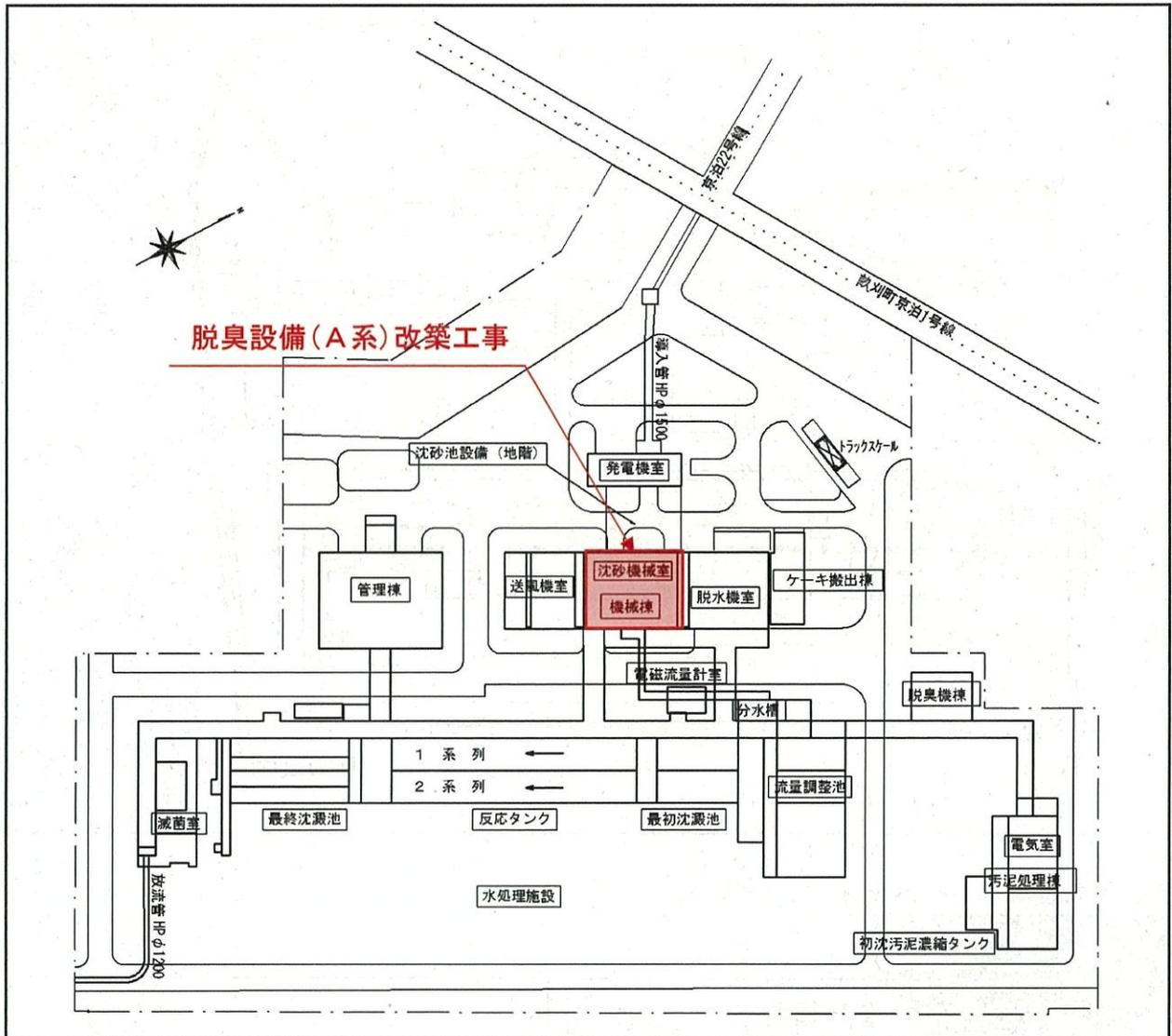


反応槽内の既設散気装置

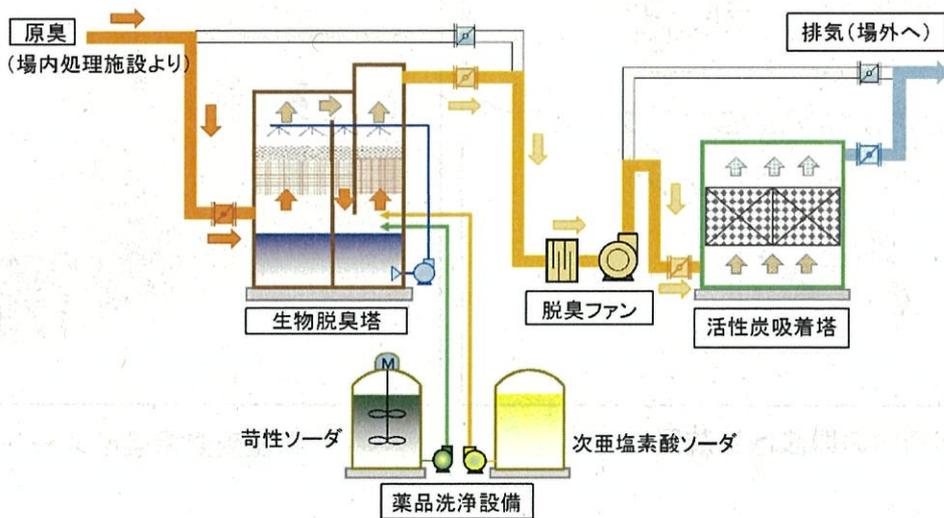


高圧受変電盤イメージ

三重下水処理場 脱臭設備 (A系) 改築工事



脱臭設備処理フロー (生物脱臭+活性炭)



(2) 下水道ストックマネジメント計画策定事業

予算額 80,000 千円

ア 概要

老朽化した下水道施設の改築については、現在、国からの下水道長寿命化支援制度を利用した長寿命化計画により実施しているが、この制度は平成 32 年度で終了するため、平成 28 年度に創設された下水道ストックマネジメント支援制度に移行し、同制度を利用するために計画を策定するもの。

なお、平成 31 年度から、下水道施設の改築については、ストックマネジメント計画により実施することとしている。

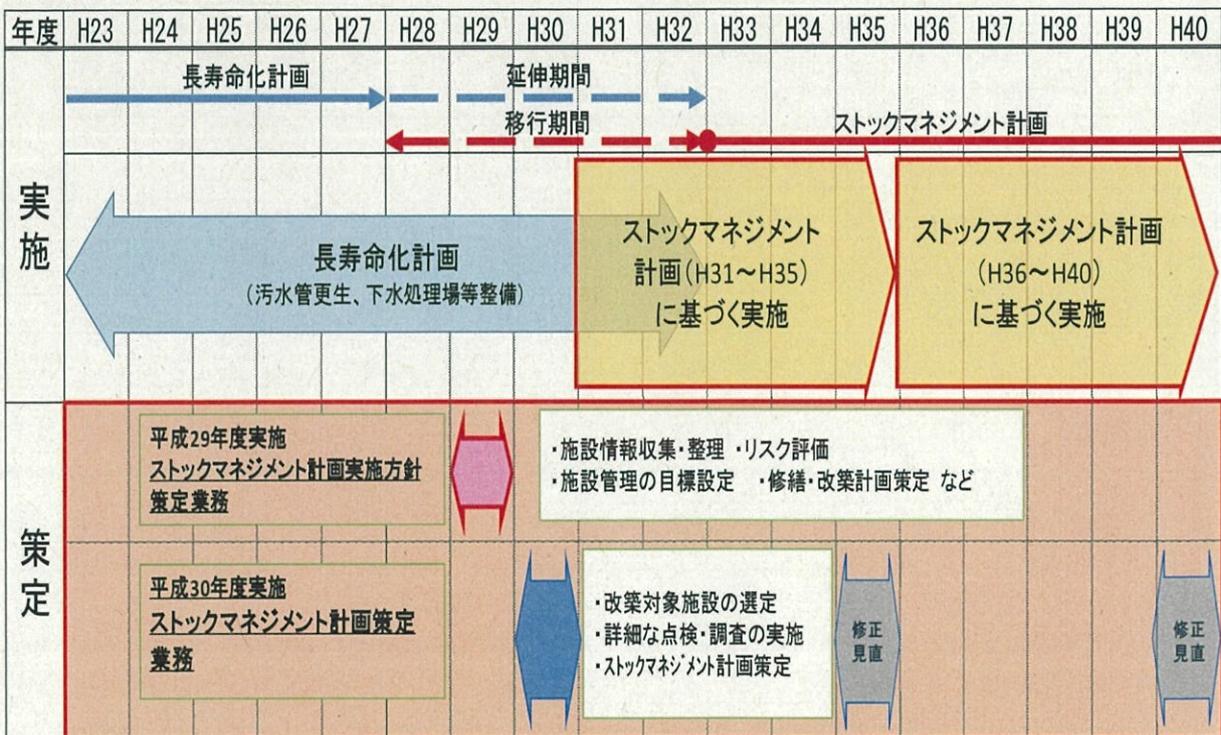
イ 事業内容

平成 29 年度に策定したストックマネジメント計画実施方針を踏まえ、平成 31 年度から平成 35 年度の 5 年間に実施する改築対象の施設を選定し、詳細な点検・調査を行うことで改築の方法、実施時期及び概算費用等の計画を策定する。

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
	【補助】 ・下水道ストックマネジメント計画策定	80,000

【参考】長寿命化計画からストックマネジメント計画への移行スケジュール



ウ 財源内訳

(単位:千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補助公共下水道 建設事業費	80,000	—	—	40,000	—	40,000
計	80,000	—	—	40,000	—	40,000

※国庫補助金：社会資本整備総合交付金事業（補助率 1/2）

(3) 下水道施設統合整備事業

予算額 753,000 千円

ア 概要

老朽化が進んだ中部下水処理場の水処理機能を停止し、西部下水処理場に統合するため実施するもの。

中部処理区の汚水を西部下水処理場へ送るため、中部下水処理場と西部下水処理場間にネットワーク管を整備するとともに、受け入れ側の西部下水処理場において水処理施設の増設を行い、平成 35 年度までに中部下水処理場の水処理機能を停止する予定である。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	【単独】 ・ 光町人孔付帯工事 護岸復旧工事一式、側溝復旧工事一式	21,000
下水処理場	【補助】 ・ 西部下水処理場水処理施設築造工事 (8系) (平成 29 年度債務負担行為設定) ・ 西部下水処理場水処理施設設備工事 (8系) (平成 30 年度債務負担行為設定) 【単独】 ・ 西部下水処理場水処理施設 (9系) 築造予定地土壌汚染調査	732,000

ウ 下水道施設統合 全体スケジュール

事項	~H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
中部下水処理場					●								●
					一部機能停止								
新ネットワーク管					← 1 工区		← 人孔付帯工事	← 2 工区					
管路施設再構築事業					← 基本設計			← 詳細設計		← 工事			
西部下水処理場水処理施設 (築造)	← 7 系列 設計・工事				← 8 系列 設計・工事			← 9 系列 設計・工事					
西部下水処理場水処理施設 (設備)				← 7 系列工事		← ホン工		← 8 系列工事			← 9 系列工事 他		

エ 財源内訳

(単位:千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補助公共下水道 建設事業費	580,000	232,000	—	319,000	—	29,000
単独公共下水道 建設事業費	173,000	148,200	—	—	—	24,800
計	753,000	380,200	—	319,000	—	53,800

※企業債：下水道事業債（充当率 95%）

※国庫補助金：社会資本整備総合交付金事業（補助率 5.5/10）

オ 債務負担行為（平成 30 年度設定分）

(単位:千円)

	期 間	限度額 (設定額)
西部下水処理場水処理施設設備工事	平成 31 年度	635,000

(ア) 限度額の年度内訳

(単位:千円)

	平成 30 年度	平成 31 年度	合 計
西部下水処理場水処理 施設設備工事	50,000	635,000	685,000

※債務負担行為限度額は、太黒枠箇所であり、平成 30 年度は当初予算にて計上

(イ) 限度額の財源内訳

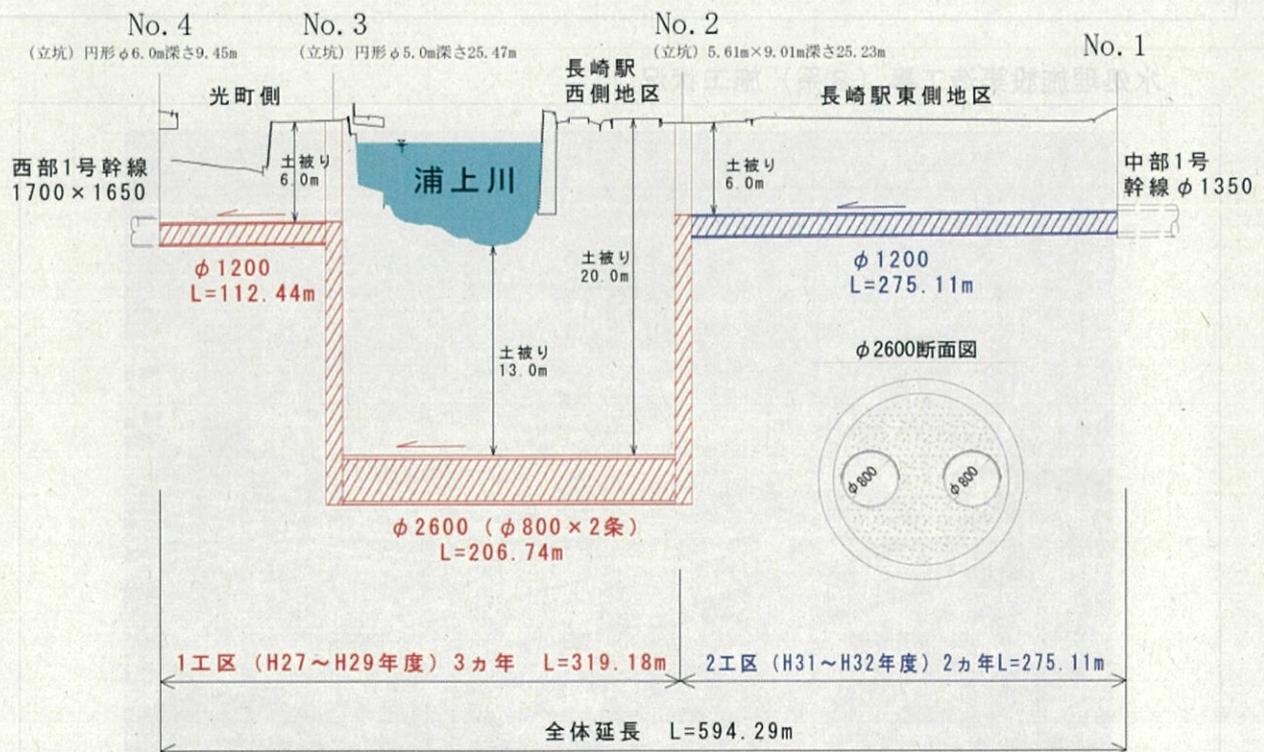
(単位:千円)

会 計	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
計	635,000	262,200	—	341,000	—	31,800

※企業債：下水道事業債（充当率 95%）

※国庫補助金：社会資本整備総合交付金事業（補助率 5.5/10）

下水道施設統合整備事業（新ネットワーク管）

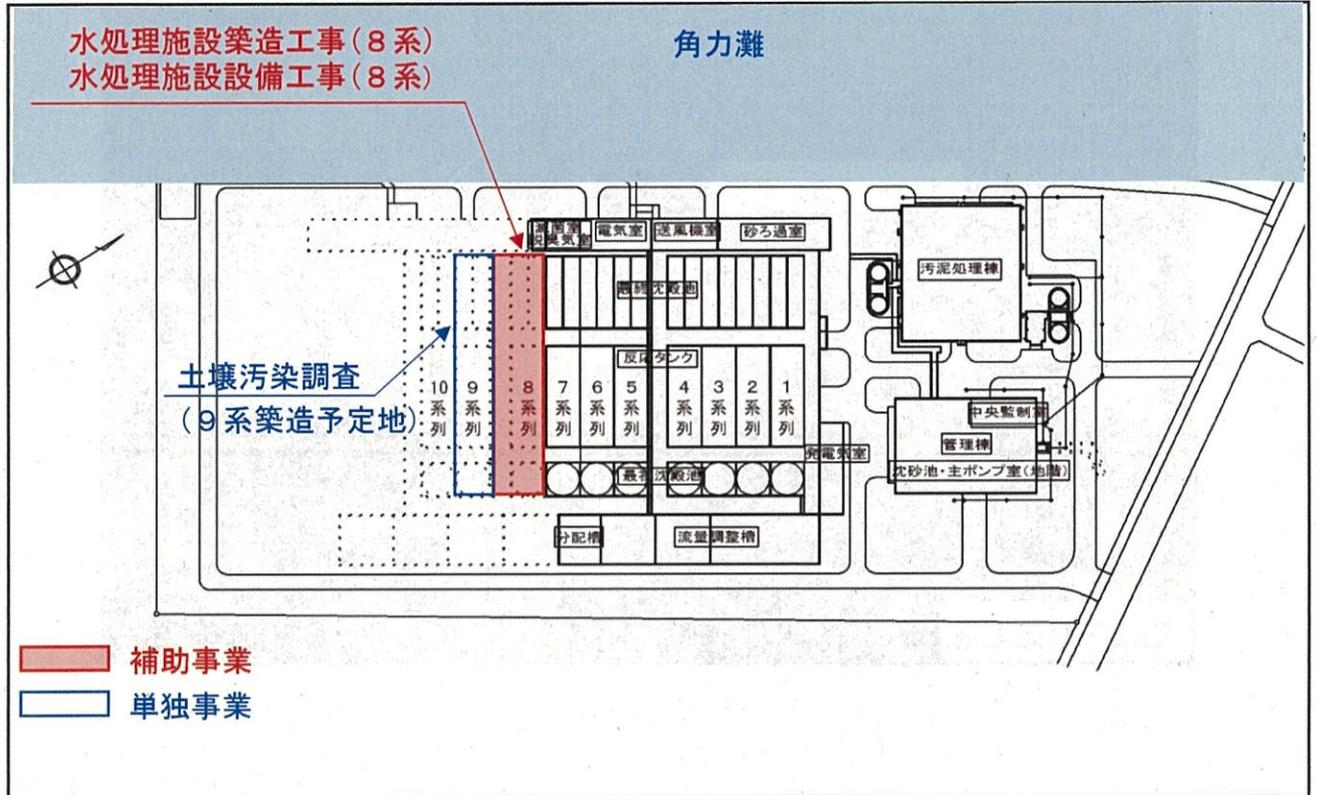


西部下水処理場

水処理施設築造工事（8系）

水処理施設設備工事（8系）

水処理施設（9系）築造予定地土壤汚染調査



水処理施設築造工事（8系）施工状況



工事箇所

(4) 公共下水道雨水建設事業

予算額 44,700 千円

ア 概要

雨水の浸水の防除のため、雨水管渠・雨水排水ポンプ場等の雨水施設の整備を実施するもの。

集中豪雨により浸水被害が発生している地区について事業計画を策定し、雨水排水施設の整備を行う。

イ 事業内容

(単位:千円)

区分	主な内容	事業費
雨水管渠	【補助】 ・管渠設計業務委託（築町排水区）	44,700
	【単独】 ・管渠設計業務委託（中部第三排水区）	
	・フラップゲート設置工事 尾上町 フラップゲート 1箇所（2基）	

ウ 財源内訳

(単位:千円)

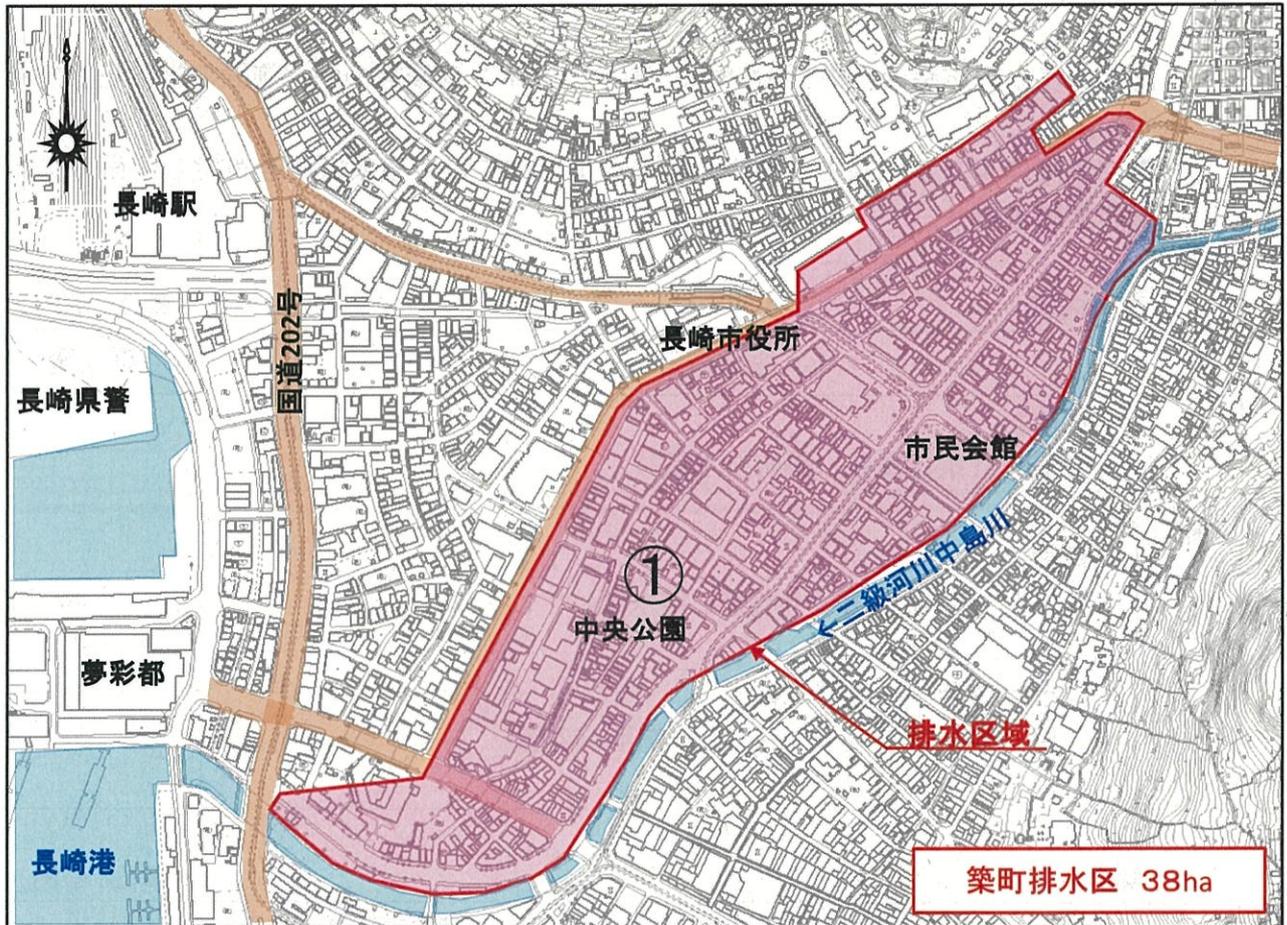
目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補助雨水公建設事業費	8,000	—	4,000	4,000	—	—
単独雨水公建設事業費	36,700	28,200	8,500	—	—	—
計	44,700	28,200	12,500	4,000	—	—

※企業債：下水道事業債（充当率 100%）

※国庫補助金：社会資本整備総合交付金事業（補助率 1/2）

管渠設計業務委託（築町排水区）

・築町排水区 排水区域図



・台風3号による浸水状況（①中央公園前 平成29年7月4日）

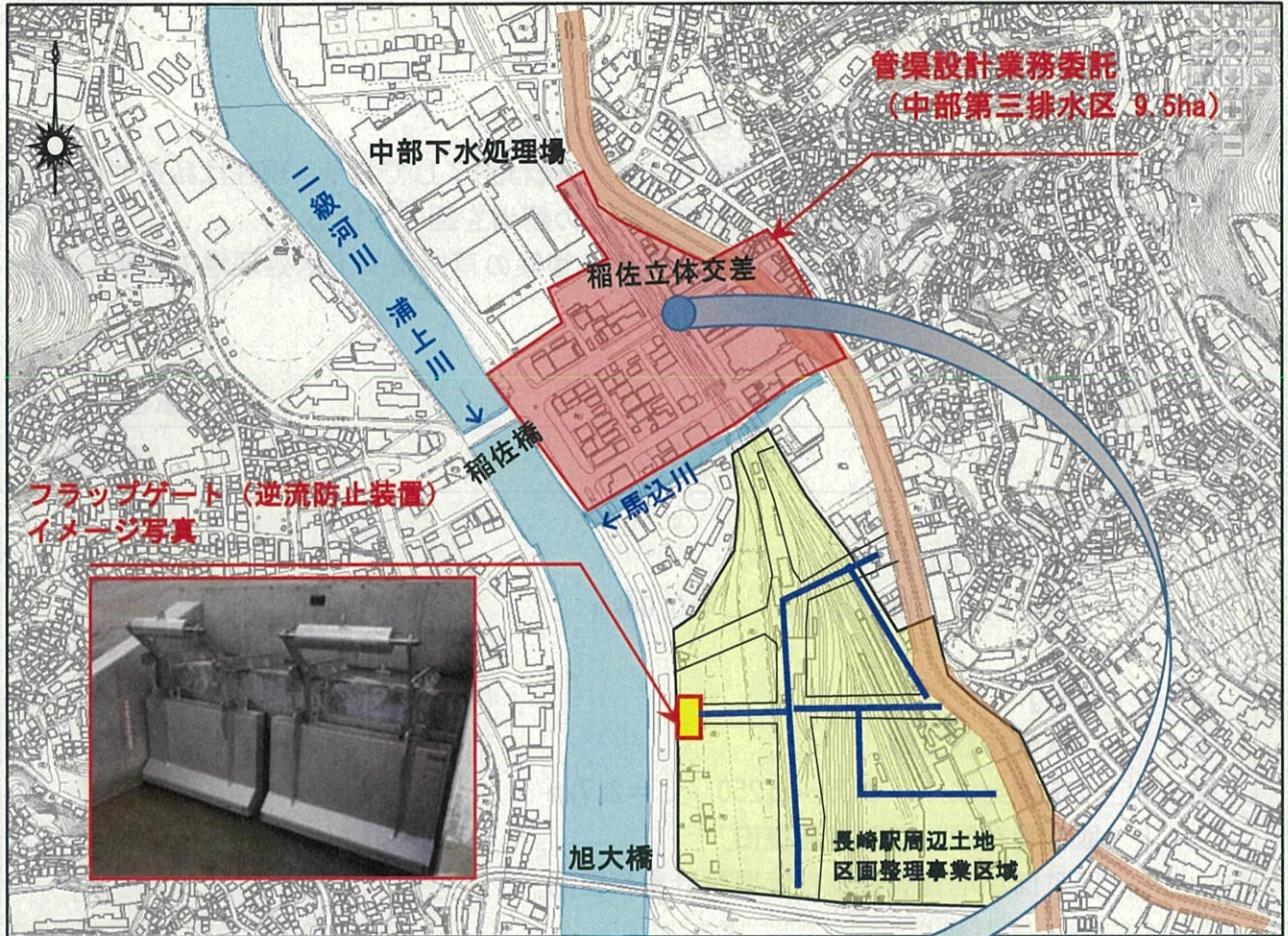


台風3号接近時の雨量

連続雨量	(H29. 7. 4 4~11時)	118mm
時間最大雨量	(H29. 7. 4 7~ 8時)	65mm

管渠設計業務委託（中部第三排水区）
フラップゲート設置工事

・位置図



稲佐立体交差の現状



完成後のイメージ



設計業務委託は、道路形態の変更に伴う雨水排水計画の詳細設計を行う。

(5) 污水管渠・下水処理場等整備事業

予算額 463,700 千円

ア 概要

污水管渠・下水処理場等の整備を実施するもの。

公道上の公共下水道の整備は平成 25 年度に概ね完了しており、現在は私道や低地における污水管渠の布設を推進し、未普及地区の解消を図っている。

併せて、円滑な排水を促進するための污水管渠の再構築や下水処理場の整備を実施している。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
污水管渠	【補助】 ・ 污水管布設工事 深堀町 1 丁目 $\phi 150$ L=0.04km. 【単独】 ・ 污水管布設工事 市内全域 $\phi 75 \sim \phi 250$ L=2.7km ・ 取付管布設・道路舗装復旧 ・ 築町ほか地質調査及び管渠設計業務委託	457,700
下水処理場	【単独】 ・ 南部下水処理場送風機設備改築設計	6,000

ウ 財源内訳

(単位：千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補助公共下水道建設事業費	2,800	1,200	—	1,400	132	68
単独公共下水道建設事業費	430,400	313,400	—	—	109,300	7,700
単独特定環境保全公共下水道事業費	30,500	28,900	—	—	582	1,018
計	463,700	343,500	—	1,400	110,014	8,786

※企業債：下水道事業債（充当率 95%）

※国庫補助金：社会資本整備総合交付金事業（補助率 1/2）

※その他：工事負担金 94,450 千円、受益者負担金・分担金 15,564 千円

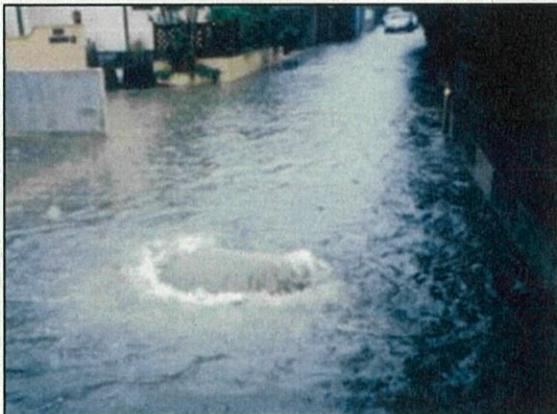
築町ほか地質調査及び管渠設計業務委託

築町ほか地質調査並重水下 (3)

・位置図



流下不良による溢水状況 イメージ写真



※いずれも、不明水が污水管へ浸入し、マンホール蓋から污水が溢れている。

(6) 下水道施設耐震化事業

予算額 12,000 千円

ア 概要

下水道施設の耐震化を行うもの。

地震が発生し下水道施設が被災した場合、公衆衛生問題や交通障害の発生のみならず、住民の健康や社会活動に重大な影響を及ぼすことから、施設などの構造面での耐震化を図る「防災」と被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた総合的な地震対策を実施する。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
下水 処理 場等	【補助】 西部滑石中継ポンプ場耐震診断業務委託	12,000

ウ 財源内訳

(単位：千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
補助公共下水道 建設事業費	10,000	—	—	5,000	—	5,000
単独公共下水道 建設事業費	2,000	—	—	—	—	2,000
計	12,000	—	—	5,000	—	7,000

※国庫補助金：社会資本整備総合交付金事業（補助率 1/2）

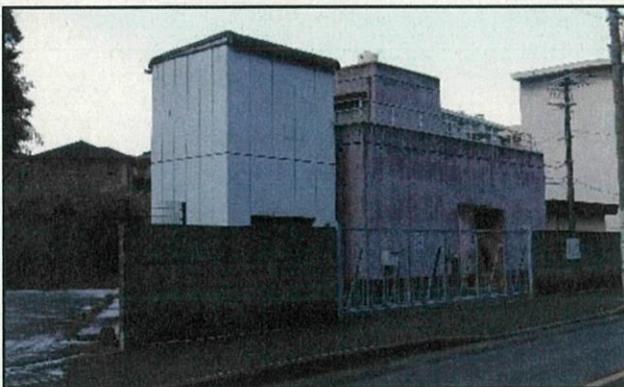
西部滑石中継ポンプ場耐震診断業務委託

(1) 位置図

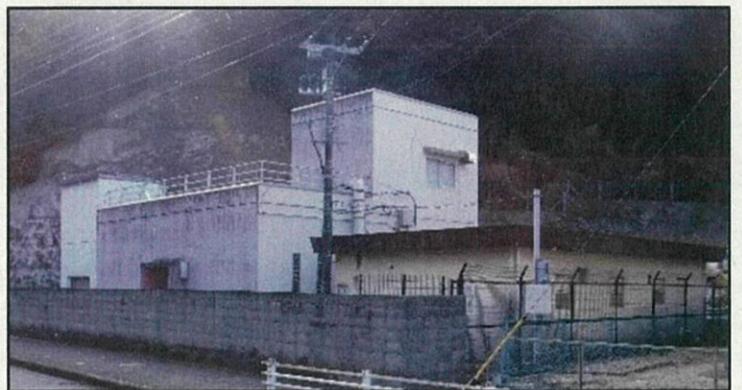


(2) 現況写真

撮影方向 ①



撮影方向 ②



(7) 汚水改良事業

予算額 275,020 千円

ア 概要

既設污水管渠の布設替え及び下水処理場の既設設備の改良等を実施するもの。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
污水管渠	【単独】 ・ 国・県・市施工道路改良工事等に伴う污水管移設 県道（大神宮交差点）ほか $\phi 150 \sim \phi 400$ L=0.7 km	89,820
下水処理場	【単独】 ・ 南部下水処理場返送汚泥設備改良工事 ・ 南部下水処理場水処理最初沈殿池覆蓋更新工事 ・ 東部下水処理場返送汚泥設備改良工事	185,200

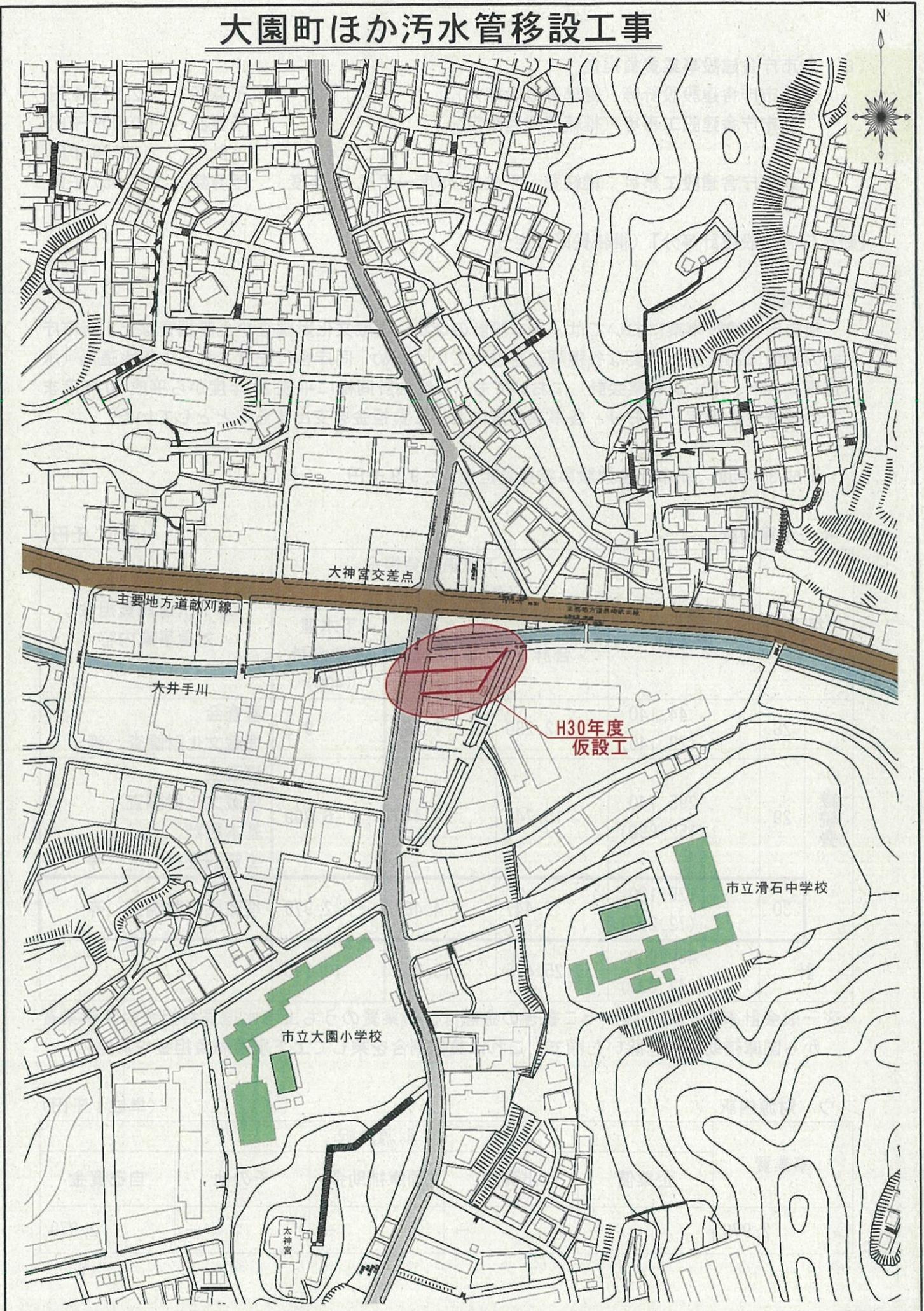
ウ 財源内訳

(単位：千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
汚水改良事業費	275,020	—	—	—	47,011	228,009
計	275,020	—	—	—	47,011	228,009

※その他：補償金 44,411 千円、工事負担金 2,600 千円

大園町ほか污水管移設工事



(8) 新市庁舎建設事業費負担金

新市庁舎建設設計等 (継続費既設定分)	予算額	2,979 千円
新市庁舎建設工事等 (継続費今回設定分)	予算額	9,009 千円
	計	11,988 千円
新市庁舎建設工事等 継続費 平成30年度～平成34年度	予算額	998,557 千円

【新市庁舎建設設計等分】(継続費既設定分)

ア 概要

新市庁舎建設事業においては、基本設計のほか、埋蔵文化財調査や土質調査など、新市庁舎の建設にあたって必要な各種調査を進めていくため、同庁舎に配置される上下水道局(水道事業会計、下水道事業会計)においても、一般会計同様に平成28年度から平成30年度までの継続費を設定しており、各事業年度において負担金を支出することとしている。

平成30年度 新市庁舎建設事業費負担金 2,979 千円

イ 予算内訳

(単位:千円)

年度	一般会計 事業費	上下水道局負担金 (負担割合 10.3%)			上下水道局負担金 対象事業内容	
		合計	水道 事業会計 (60%)	下水道 事業会計 (40%)		
継続費	28	44,140 (22,140)	2,280	1,368	912	審査会 埋蔵文化財調査 等
	29	295,740 (152,890)	15,748	9,449	6,299	審査会 埋蔵文化財調査 基本設計 土質調査 等
	30	129,120 (72,297)	7,447	4,468	2,979	埋蔵文化財調査 等
計	469,000 (247,327)	25,475	15,285	10,190		

※一般会計事業費の下段かっこ書きの金額は、事業費のうち上下水道局負担金対象事業費から国庫補助金額を除いた額で、これに負担割合を乗じて上下水道局負担金を算定。

ウ 財源内訳

(単位:千円)

事業費	財源内訳				
	企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
2,979	—	—	—	—	2,979

【新市庁舎建設工事等分】（継続費今回設定分）

ア 概要

新市庁舎建設事業においては、平成 29 年度に基本設計を実施し、平成 30 年度以降、実施設計及び建設工事を進めていくため、一般会計において実施設計に着手する平成 30 年度から、建設工事・移転に係る平成 34 年度までの事業費について、継続費の設定及び平成 30 年度当初予算の計上を行うことから、同庁舎に配置される上下水道局（水道事業会計、下水道事業会計）においても、一般会計同様に継続費（平成 30 年度～平成 34 年度）の設定及び平成 30 年度当初予算の計上を行い、負担金を支出しようとするもの。

イ 負担金に係る事業内容等

(ア) 事業内容

- a 実施設計
- b 執務空間等整備計画策定
- c 建設工事
- d 庁舎移転 等

(イ) 期間 平成 30 年度から平成 34 年度

(ウ) 予算

- a 継続費（平成 30 年度から平成 34 年度）

水道事業会計 1,497,834 千円 下水道事業会計 998,557 千円

- b 平成 30 年度当初予算

水道事業会計 13,514 千円 下水道事業会計 9,009 千円

(エ) 予算内訳

(単位：千円)

年度	一般会計 事業費	上下水道局負担金 (負担割合 10.3%)			上下水道局負担金 対象事業内容	
		合計	水道 事業会計 (60%)	下水道 事業会計 (40%)		
継続費	30	318,000 (218,667)	22,523	13,514	9,009	実施設計 執務空間等整備計画策定
	31	2,422,300 (2,405,135)	247,729	148,637	99,092	執務空間等整備計画策定 建設工事 等
	32	4,750,500 (4,716,168)	485,765	291,459	194,306	建設工事 等
	33	9,496,500 (9,427,835)	971,067	582,640	388,427	執務空間等整備計画策定 建設工事 等
	34	7,520,500 (7,469,000)	769,307	461,584	307,723	執務空間等整備計画策定 建設工事 庁舎移転 等
計	24,507,800 (24,236,805)	2,496,391	1,497,834	998,557		

※一般会計事業費の下段かっこ書きの金額は、事業費のうち上下水道局負担金対象事業費から国庫補助金額を除いた額で、これに負担割合を乗じて上下水道局負担金を算定。

ウ 上下水道局の負担割合の考え方

(ア) 上下水道局の負担割合

新市庁舎の延床面積のうち上下水道局が使用する面積の割合 ⇒ 10.3%
 (上下水道局分面積 4,754 m² / 新市庁舎延床面積 46,200 m²)

※上記の負担割合 (10.3%) については、設計終了までの暫定的な負担割合とし、設計完了後において、図面を基に負担割合を再算定し、負担金を精算する。

(イ) 水道事業会計と下水道事業会計の負担割合

職員数 (上下水道局長を除く) をもとに按分

水道事業会計 (146 人) : 下水道事業会計 (90 人) ⇒ 60% : 40%

エ 財源内訳

(単位：千円)

年度	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
30	9,009	8,500	—	—	—	509
31	99,092	94,100	—	—	—	4,992
32	194,306	184,500	—	—	—	9,806
33	388,427	369,000	—	—	—	19,427
34	307,723	292,300	—	—	—	15,423
合計	998,557	948,400	—	—	—	50,157

※企業債：下水道事業債 (充当率 95%)

新市庁舎建設事業費負担金に係る継続費の設定について

継続費の内訳		実施年度					
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
継続費(H28~30)【既設定分】 (新市庁舎建設事業費負担金 新市庁舎建設設計等) 10,190千円							
内 訳	基本設計						
	埋蔵文化財調査						
	土質調査						
	事務費						
継続費(H30~34)【今回設定分】 (新市庁舎建設事業費負担金 新市庁舎建設工事等) 998,557千円							
内 訳	実施設計						
	建設工事						
	工事監理、設計意図伝達業務						
	執務空間等整備計画						
	建物事前調査						
	埋蔵文化財調査						
	庁舎移転費						
	事務費						

(9) アセットマネジメント支援情報システム構築事業	予算額	下水道	3,020千円
		水道	2,980千円
		計	6,000千円

ア 概要

(ア) 背景

市民生活に必要な社会基盤である水道及び下水道は、これまで整備してきた施設や管路が老朽化し、年々更新需要が増加していることに加え、熊本地震などに見られるように災害リスクが高まっている一方、人口減少等に伴う料金収入の減少が見込まれ、非常に厳しい事業環境の変化に直面している。

そのようななか、上下水道局においては、将来にわたって事業の運営を安定的に継続するための、中長期的視野に立った計画的な資産管理に取り組み、効率的で効果的な上下水道事業の運営を図るため、アセットマネジメントの取り組みを推進している。

(イ) 現状・課題

最適なアセットマネジメントを実践するためには、上下水道局が保有する管路や施設について、本体施設だけでなく、膨大な数の付帯設備などの台帳を作成し、日常の保守点検結果等の維持管理情報を踏まえた施設の更新時期を的確に把握する必要があるため、システムにより情報を管理することが不可欠となる。

しかしながら現在、上下水道局が運用している既存のシステムは、アセットマネジメントを前提として構築されたものではないため、統一性・連携性をもたせていない。

また、水道施設台帳及び維持管理情報を管理するシステムがないことから、統一化された保有情報を連携させて、アセットマネジメントに活用することができない。

(ウ) 目的・効果

以上を踏まえ、上下水道局が保有する施設の情報を統一・連携させて管理し活用するために、アセットマネジメントの支援情報システムを新たに構築する。

構築したシステムを運用し、保守点検結果や修繕履歴などの情報を蓄積、活用することで、さらに適切な資産管理が行えるようになる。

また、これらを踏まえた精度の高い更新計画を策定、実行することにより、施設の老朽化等による事故の未然防止や災害時の被害を最小化するとともに、財政収支を踏まえた中長期的な事業計画を策定できるようになる。

イ 事業内容

(ア) 設計管理業務委託	平成30年度予算	下水道	3,020千円	全体事業費	11,580千円
		水道	2,980千円		11,420千円
		計	6,000千円		23,000千円

アセットマネジメント支援情報システム構築にあたり、構築を適正に行うことを目的に、システムに関する専門的な知識・ノウハウを有する業者に業務を委託する。

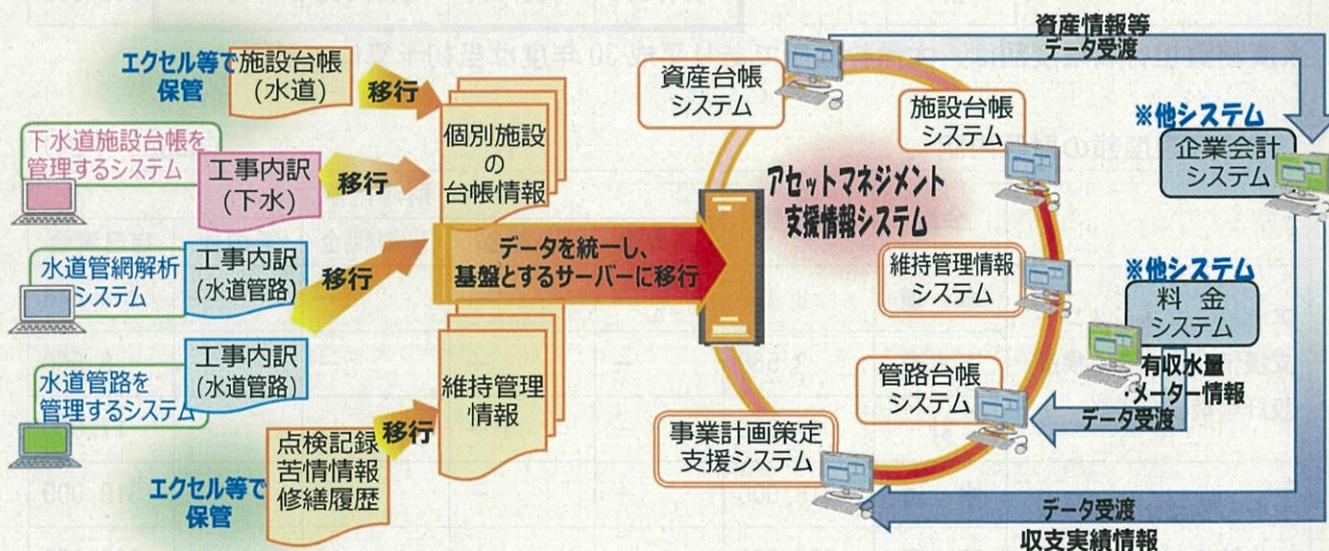
- ・ 公募型プロポーザル方式による発注に係る仕様書や評価基準の作成補助
- ・ システム構築業者との契約締結の際に使用する仕様書及び積算書の作成及び契約締結後の構築業務における施工管理及び検査業務

(イ) システム構築業務委託 平成30年度予算 下水道 一千円 全体事業費 282,000千円

水道	318,000千円
計	600,000千円

- ・ 既存のシステムやエクセル等で保有している各台帳の情報を統一化し、基盤とするサーバーに移行して各台帳システム（資産台帳、施設台帳及び管路台帳）により一元的に管理する。
- ・ 点検・調査・補修情報を管理する維持管理情報システムを構築し、各台帳システムの情報と連携させる。
- ・ 事業計画策定を支援するシステムを構築し、各台帳システムや維持管理情報システムの情報を踏まえ、施設の健全度を可視化するとともに、予算の制限を加えた更新需要の平準化シミュレーションを行えるようにする。
- ・ 料金システムや企業会計システムなどの他システムの情報を受渡しできるようにし、断水や災害などによる管路の機能停止時の影響度の把握や収支を踏まえた事業計画の策定を可能とする。

ウ システム構築及びデータ移行イメージ図（案）



エ 財源内訳

(単位：千円)

会計	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
水道事業	2,980	—	—	—	—	2,980
下水道事業	3,020	—	—	—	—	3,020
計	6,000	—	—	—	—	6,000

※水道事業と下水道事業の費用負担割合は、作業量による按分で算出

オ 債務負担行為（平成 30 年度設定分）

（単位：千円）

	期 間	限度額
アセットマネジメント支援情報 システム構築設計管理業務委託	平成 31 年度から 平成 34 年度まで	17,000 (うち水道)8,440 (うち下水道)8,560
アセットマネジメント支援情報 システム構築業務委託	平成 30 年度から 平成 34 年度まで	600,000 (うち水道)318,000 (うち下水道)282,000

(ア) 限度額の年度内訳

（単位：千円）

	会計	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	合計
アセットマネジメント 支援情報システム構築 設計管理業務委託	水 道	2,980	1,990	2,480	2,980	990	11,420
	下水道	3,020	2,010	2,520	3,020	1,010	11,580
	計	6,000	4,000	5,000	6,000	2,000	23,000
アセットマネジメント 支援情報システム構築 業務委託	水 道	-	60,000	114,000	107,000	37,000	318,000
	下水道	-	41,000	74,000	104,000	63,000	282,000
	計	-	101,000	188,000	211,000	100,000	600,000

※債務負担行為限度額は、太黒枠箇所であり平成 30 年度は当初予算にて計上

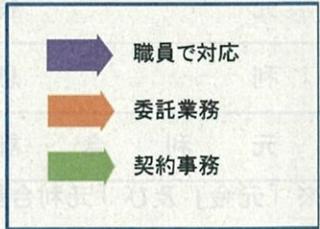
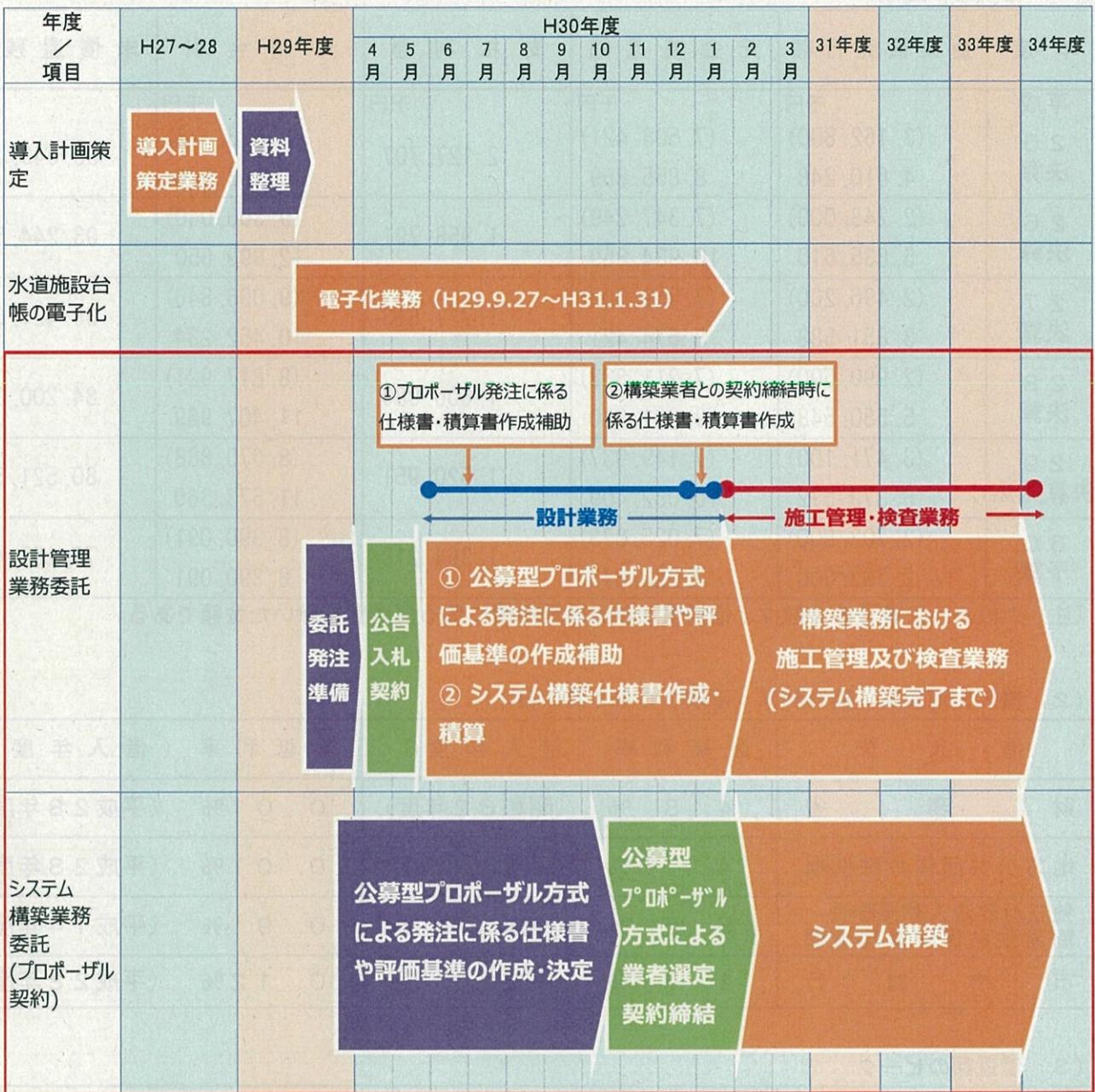
(イ) 限度額の財源内訳

（単位：千円）

	会計	事業費	財源内訳				
			企業債	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
アセットマネジメント 支援情報システム構築 設計管理業務委託	水 道	8,440	-	-	-	-	8,440
	下水道	8,560	-	-	-	-	8,560
	計	17,000	-	-	-	-	17,000
アセットマネジメント 支援情報システム構築 業務委託	水 道	318,000	-	-	-	-	318,000
	下水道	282,000	-	-	-	-	282,000
	計	600,000	-	-	-	-	600,000

※水道事業と下水道事業の費用負担割合は、作業量による按分で算出

【参考】アセットマネジメント支援情報システム全体構築スケジュール（案）



3 企業債の状況

(1) 企業債の推移

年度	企業債発行額	元金償還額	支払利息	元利合計	未償還残高
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 25 決算	(3,162,800) 4,510,248	(7,508,421) 8,855,869	2,127,707	(9,636,128) 10,983,576	98,343,757
26 決算	(2,248,000) 5,835,610	(7,347,249) 10,934,859	1,958,791	(9,306,040) 12,893,650	93,244,508
27 決算	(2,496,200) 3,851,588	(7,319,033) 8,674,421	1,777,813	(9,096,846) 10,452,234	88,421,675
28 決算	(2,990,500) 5,580,548	(7,211,832) 9,801,880	1,606,089	(8,817,921) 11,407,969	84,200,343
29 決算見込	(3,471,100) 6,373,572	(7,149,937) 10,052,409	1,520,951	(8,670,888) 11,573,360	80,521,506
30 予算	(2,702,800) 2,702,800	(7,025,873) 7,025,873	1,364,218	(8,390,091) 8,390,091	76,198,433

(注) 上段かっこ書きの金額は、借換債及び当該借換債に係る償還額を除いた金額である。

(2) 借入先別最高・最低利率（平成30年1月1日）

借入先	最高利率（借入年度）	最低利率（借入年度）
財務省	4.8%（昭和62年度）	0.01%（平成28年度）
地方公共団体金融機構	4.75%（平成6年度）	0.01%（平成28年度）
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	5.5%（平成3年度）	0.9%（平成14年度）
市中銀行	1.71%（平成20年度）	0.12%（平成28年度）

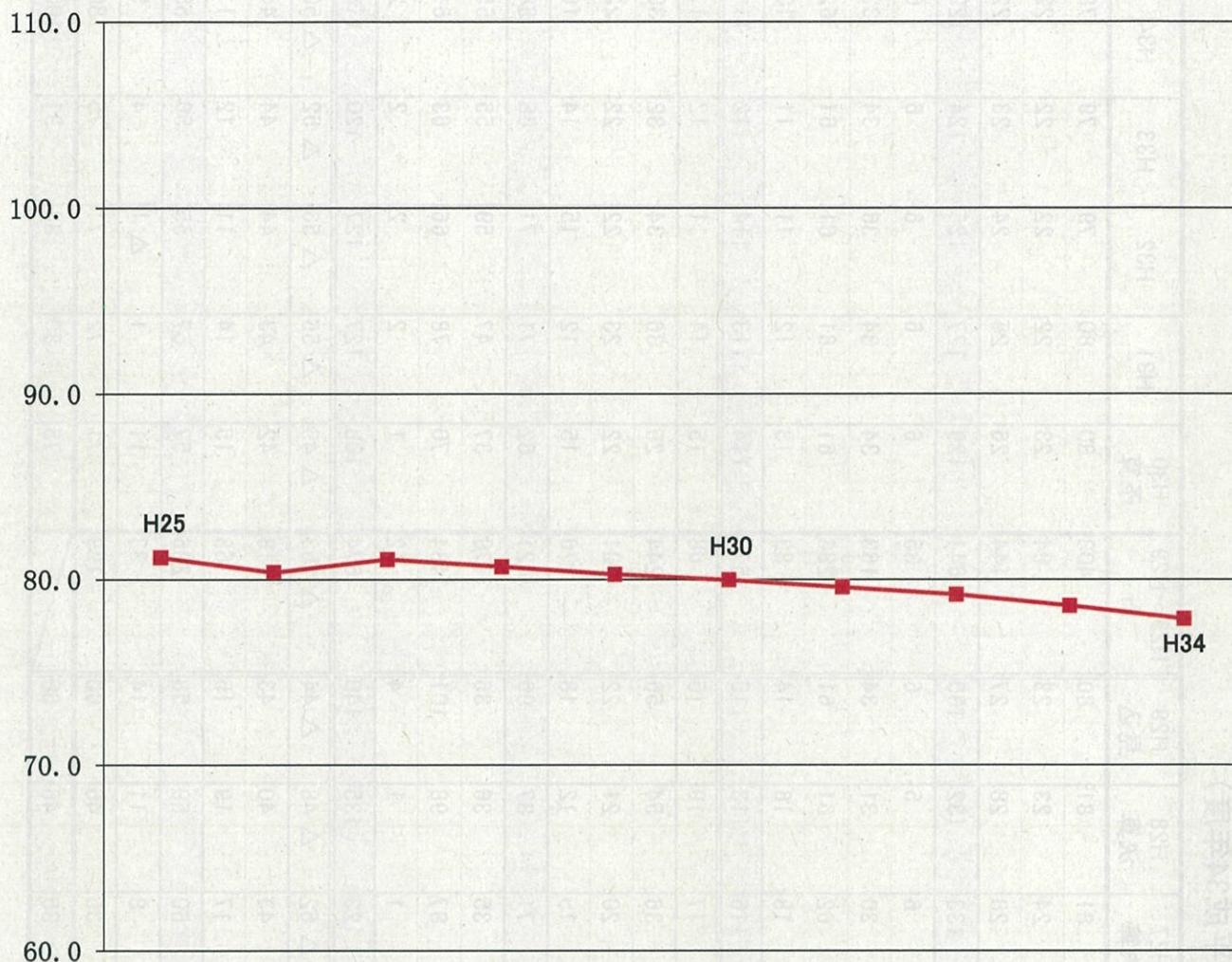
(3) 償還額のピーク

種類	年度	金額（千円）
元金	平成21年度	7,854,371
利息	平成11年度	5,210,098
元利合計	平成17年度	12,000,340

※「元金」及び「元利合計」は、借換えに伴う償還額を除いて算定。

4 下水道使用料の今後の見込み（税抜）

(単位:億円)



(単位:億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
下水道使用料	81.2	80.4	81.1	80.7	80.3	80.0	79.6	79.2	78.6	77.9
	決算				決算見込み	予算	今後の見込み			

5 収支状況の今後の見通し(平成25年度～平成34年度)

単位:億円

科目		年度	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 見込	H25～H29 計	H30 予算	H31	H32	H33	H34	H30～H34 計
収益的収支 (税抜き)	収入	下水道使用料	81	80	81	81	80	403	80	80	79	79	78	396
		長期前受金戻入		24	24	23	23	94	23	22	22	22	22	111
		その他	32	29	28	28	27	144	26	25	24	23	22	120
		計	113	133	133	132	130	641	129	127	125	124	122	627
	支出	人件費	6	12	6	5	6	35	6	6	6	6	6	30
		維持管理費ほか	38	30	30	31	34	163	34	34	36	34	33	171
		減価償却費等	40	62	62	61	61	286	61	61	61	61	62	306
		支払利息	21	20	18	16	14	89	13	12	11	11	10	57
	計	105	124	116	113	115	573	114	113	114	112	111	564	
	純利益	8	9	17	19	15	68	15	14	11	12	11	63	
資本的収支 (税込み)	収入	企業債	42	56	36	54	56	244	25	36	34	32	30	157
		出資金	19	19	20	21	22	101	22	23	22	22	22	111
		その他	19	12	15	12	18	76	15	12	15	14	16	72
		計	80	87	71	87	96	421	62	71	71	68	68	340
	支出	建設改良費	42	30	35	36	35	178	37	47	59	55	55	253
		企業債償還金	89	109	87	98	101	484	70	78	66	63	61	338
		その他	4	2	1	1	4	12	1	2	2	2	2	9
		計	135	141	123	135	140	674	108	127	127	120	118	600
	資本的収支差引	△55	△54	△52	△48	△44	△253	△46	△56	△56	△52	△50	△260	
	補填 財源 発生額	内部留保資金等	51	41	43	40	43	218	42	43	44	44	44	217
利益剰余金		8	9	17	19	15	68	15	14	11	12	11	63	
計		59	50	60	59	58	286	57	57	55	56	55	280	
当年度資金収支	4	△4	8	11	14	33	11	1	△1	4	5	20		
累積資金残高	31	27	35	46	60	199	71	72	71	75	80	369		
累積資金残高(決算ベース)	31	27	35	46	60		75	80	83	91	100			